

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第140期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 亀 和 則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二 見 泰 博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二 見 泰 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,684,670	18,960,944	20,102,829	19,544,804	23,687,294
経常利益又は経常損失() (千円)	2,132,660	751,892	962,981	1,229,149	2,160,543
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,121,746	706,756	926,941	885,509	1,764,208
包括利益 (千円)		677,155	926,706	1,060,193	2,071,941
純資産額 (千円)	7,286,138	7,942,452	8,807,271	9,764,326	11,363,496
総資産額 (千円)	15,655,696	16,951,600	17,532,241	17,485,196	21,494,969
1株当たり純資産額 (円)	351.04	382.31	423.81	468.07	544.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	102.91	34.28	44.97	42.96	85.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	46.5	49.8	55.2	52.2
自己資本利益率 (%)		9.35	11.16	9.63	16.91
株価収益率 (倍)		7.64	5.27	5.35	6.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,685	39,106	1,471,975	1,266,751	2,472,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,474	62,684	177,428	110,517	270,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,417	871,055	244,979	579,210	202,661
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,824,830	1,818,227	2,830,285	3,605,353	5,843,189
従業員数 (名)	602	647	652	655	668

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成25年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,534,351	18,226,276	18,699,613	17,476,394	21,065,387
経常利益又は経常損失() (千円)	2,102,265	529,604	555,567	564,315	1,197,088
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,074,616	513,153	593,642	497,208	1,097,330
資本金 (千円)	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	7,310,842	7,814,286	8,344,684	8,758,486	9,752,596
総資産額 (千円)	15,373,567	16,548,244	16,426,041	15,974,210	19,015,620
1株当たり純資産額 (円)	354.62	379.06	404.80	424.88	473.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	3.00 (1.00)	4.00 (1.00)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	100.62	24.89	28.80	24.12	53.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	47.2	50.8	54.8	51.3
自己資本利益率 (%)		6.79	7.35	5.81	11.86
株価収益率 (倍)		10.53	8.23	9.54	10.76
配当性向 (%)		12.05	13.89	20.73	15.03
従業員数 (名)	420	417	426	434	440

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第137期、第138期、第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第136期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場の増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成2年 4月	設計研究棟新築。
平成3年 2月	G11棟大型機組立工場の増設。
平成7年12月	香港支店の開設。
平成9年 7月	ISO9001認証取得。
平成10年 5月	ディスク専用機の生産開始。
平成12年 3月	ISO14001認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	F5棟、6棟、7棟加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。
平成17年 9月	G15棟組立工場の増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年 3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社7社で構成されており、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な事業として、取り組んでおります。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

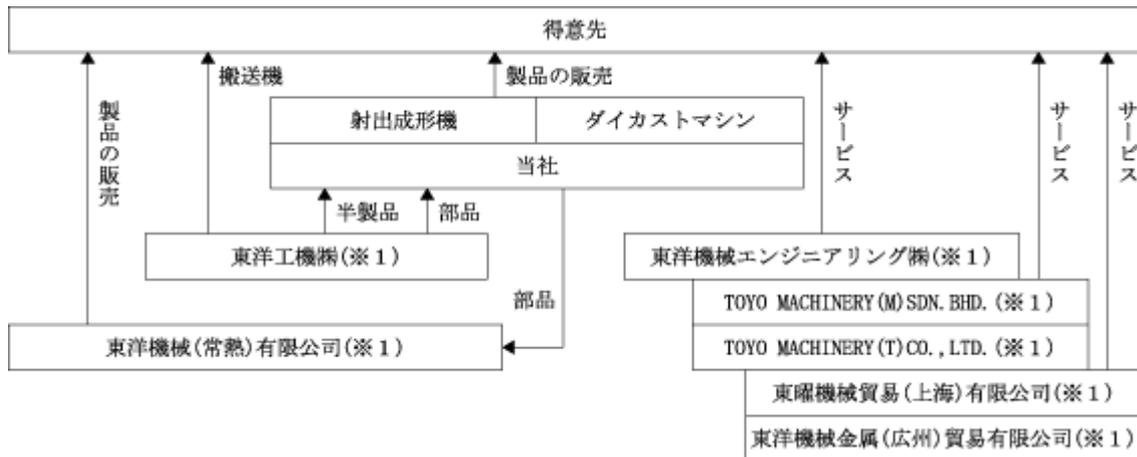
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械株式会社にその周辺機器等を製造委託し、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（ 1 ）連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器及び搬送機の製造	100.0	射出成形機(発泡成形機)ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 土地、建物を賃貸 役員の兼任1名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO.,LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東曜機械貿易(上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千円 3,019	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名
東洋機械(常熟)有限公司(注)1	中国 江蘇省 常熟市	千円 47,789	射出成形機及びダイカストマシンの製造及び販売	100.0	成形機の部品の供給 役員の兼任1名
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千円 4,413	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
東洋機械(常熟)有限公司	2,880,220	328,975	215,086	997,299	2,493,252

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	166
設計・開発部門	104
生産部門	335
管理部門	63
合計	668

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440	40.5	15.2	5,830

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一セグメントであるため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は259名(平成26年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM山陽兵庫県連に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）における国内経済は、金融緩和や財政施策等の効果によって持ち直し、また、消費税増税前の駆け込み需要で景気は回復基調にありました。一方、海外では、中国を始めとした新興国において経済成長率が鈍化しました。しかし、先進国では依然として財政や金融不安があるものの、米国経済は堅調であり、欧州においても景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境の下で、当社グループの事業に関連する市場におきましては、東南アジアでは前年における活発な設備投資の反動で需要は減少しました。しかし、中国や他の東アジアにおいては堅調な需要がありました。

また、国内では円高の是正や景気の回復に伴って、当連結会計年度後半より需要先の設備投資等による需要が出てまいりました。

当社製品につきましては、中国や韓国等におけるIT機器や電子部品及び自動車関連等向けが増加しました。また、欧米向けについても円高是正の効果で堅調に推移しました。さらに、国内においては景気の回復や消費税増税前の需要増の影響もあって、受注環境は好転しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比36.5%増の263億5千6百万円、売上高は前期比21.2%増の236億8千7百万円となりました。このうち、国内売上高は前期比10.7%増の71億3千万円、海外売上高は前期比26.3%増の165億5千7百万円となり、海外比率は69.9%となりました。

また、損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、当連結会計年度の営業利益は17億9千3百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して21億6千万円（前年同期比75.8%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は17億6千4百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、海外においては、中国等におけるIT機器や電子部品向けの小型機の需要が増加しました。また、欧米では医療・生活関連用品向けに堅調な需要がありました。さらに、国内では自動車関連やその他の需要先における設備投資が増加し、射出成形機の需要に回復が見られました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、中国や韓国等におけるIT機器向けの中小型機の需要が増加し、自動車関連につきましても堅調でした。また、国内においても自動車関連を中心に需要は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億4千3百万円となり前連結会計年度末と比べ22億3千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等により24億7千2百万円の収入（前連結会計年度12億6千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力充実のための投資及びシステム投資を行ったこと等により2億7千万円の支出（前連結会計年度1億1千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等により、2億2百万円の支出（前連結会計年度5億7千9百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形機	23,707,287	+ 21.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形機	26,356,016	+ 36.5	7,134,223	+ 59.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形機	23,687,294	+ 21.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ株式会社	2,072,673	10.6	2,245,785	9.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内では消費税の増税の影響で一時的に消費が落ち込み、景気が減速するおそれがありますが、その後は金融・経済政策の効果で回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、中国やインド等の新興国では経済成長の減速が続く懸念があります。しかし、米国経済は好調を維持し、欧州の景気も回復傾向にあり、先進国では概ね堅調に推移すると見込まれます。

当社グループに関連する市場につきましては、国内では2013年度における設備投資の増加の影響で、2014年度前半における需要は厳しい状況が予想されますが、後半には回復する見込みです。他方、海外では中国等のアジアにおけるIT機器や電子部品及び自動車関連等向けの需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、欧米等についても需要は持続すると思われれます。

このような回復基調にある事業環境下において、当社グループは変化が著しいグローバル市場で海外事業を一層拡大してまいります。特に、中国やその他の東アジア市場での拡販を促進し、欧米や東南アジアにおいても販売パートナーと連携して販売を強化します。また、国内外とも新市場や新規顧客の開拓を進めて、当社製品の需要先の拡大を図ります。このため、総合的な製品力、技術力、モノづくり力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しております。また、開発を進めてきました新製品シリーズへの早期切り替えや一層のコスト低減等に取組み、経営基盤の強化を図ります。さらには、昨年から進めています海外の事業パートナーとの現地ノックダウン生産を拡大してまいります。また、今年3月に資本業務提携をしました同業他社とのアライアンスを促進して、当社事業の強化に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成24年度131億円(海外売上高比率67.1%)、平成25年度165億円(海外売上高比率69.9%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国を中心とするアジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成25年度は44.7%となっております。

当社グループの業績は、主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは、海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは、不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があります。これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億9千2百万円であります。

当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、モデルチェンジを行った“S i - 6シリーズ”に、型締力50～230トンを追加しフルラインアップ（型締力50～950トン）が完了いたしました。1997年に発表した電動サーボ射出成形機“S iシリーズ”の第6世代にあたり現行のS i - V（ファイブ）シリーズの後継機となります。

『スマートモルディング“プラスチック射出成形をよりシンプルに、スマートに”』をコンセプトとして最新制御『SYSTEM600』を中心とした操作性、省スペース設計に加えて、特に小型機（型締力50～100トン）では、精密成形を視野に入れた「高精度型締機構」を標準装備しています。また、金型厚さ延長仕様の標準装備（型締力100～230トン）や、タイバー間隔の拡張（型締力50～130トン）により複雑化、大型化する金型への対応を可能にしています。

今後も顧客ニーズに応える商品開発の実施、新市場の開拓と販売力強化を行い、更なるシェアの拡大を図っていきます。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンでは、2012年9月から販売している環境対応型電動サーボダイカストマシン「D s - E Xシリーズ」のフルラインアップが完了しました。「D s - E Xシリーズ」は油圧機と比較して消費電力を約60%削減できる等の省エネ効果とハイサイクルで安定性に優れており、顧客の生産コストと品質向上に貢献できるダイカストマシンとして注目を集めています。また、前モデルの電動サーボダイカストマシン「D sシリーズ」からコストダウンを行い、グローバル対応の電動ダイカストマシンで、今後の主力機種として注力しています。

油圧ダイカストマシンでも今後の省エネ・環境対応を考慮し、油圧源のポンプの回転数を制御する事で、消費電力を低減させる取組みを行いました。本制御はオプション対応で「B D - V 5 E Xシリーズ」に搭載が可能で、約30%の消費電力を低減することが可能です。

今後もD s - E Xシリーズ、B D - V 5 E Xシリーズを軸に業界を牽引し、トップシェアを目指していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、中国や韓国等におけるIT機器や電子部品及び自動車関連等向けが増加しました。また、欧米向けについても円高是正の効果で堅調に推移しました。さらに、国内においては景気の回復や消費税増税前の需要増の影響もあって、受注環境は好転しました。

損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、当連結会計年度の営業利益は前期比85.3%増の17億9千3百万円、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して前期比75.8%増の21億6千万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は前期比99.2%増の17億6千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、169億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ38億1千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加22億3千7百万円及び受取手形及び売掛金の増加13億2千6百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、44億9千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産の増加1億9百万円及び無形固定資産の増加9千7百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、65億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の返済による減少13億円があったものの、支払手形及び買掛金の増加12億6百万円及び前受金を含むその他流動負債の増加6億7千6百万円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億3千7百万円となり前連結会計年度末と比べ15億8千5百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加10億5千万円及び退職給付に関連する負債の増加5億2千5百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、113億6千3百万円となり前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益等の計上による利益剰余金の増加16億4千万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億4千3百万円となり前連結会計年度末と比べ22億3千7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等により24億7千2百万円の収入（前連結会計年度12億6千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力充実のための投資及びシステム投資を行ったこと等により2億7千万円の支出（前連結会計年度1億1千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等により、2億2百万円の支出（前連結会計年度5億7千9百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は5億6千8百万円となりました。主な設備投資としましては、生産能力充実のための投資及びシステム投資などであります。

(注) 当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っており、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっていることから、製品別に区分することが不可能であるため製品別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,477,960	599,006	80,701	20,493	53,049 (89,669)	2,231,211	398
関西支店 (大阪府東大阪市)	営業 設備等	50,409	526	444		163,870 (850)	215,250	8
中部支店 (名古屋市名東区)	営業 設備等	40,950	790	749		130,463 (387)	172,954	9
関東支店 (横浜市旭区)	営業 設備等	26,962	38	190		7,019 (569)	34,211	6
西日本支店 (兵庫県明石市)	営業 設備等	2,553		5		()	2,559	7
埼玉支店 (埼玉県川口市)	営業 設備等	29,197	8,550	189		356,464 (592)	394,403	6
北関東支店 (栃木県足利市)	営業 設備等	25	8,322	238		18,071 (1,235)	26,657	3
香港支店 (中国香港)	営業 設備等	0		36		()	36	3
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	厚生 施設等	48,609		1,191		85,408 (39,354) [26,829]	135,208	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. []内書きは連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
3. 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
東洋工機(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	2,062	8,382	3,088		()	13,533	24
東洋機械 エンジニア リング(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	営業 設備等	2,798	957	2,047		()	5,803	63

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	生産 設備等	288,386	24,526	7,227		()	320,140	63

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	加工工場等	434,100		自己資金	平成26年 12月	平成27年 6月	設備の更新、生産 合理化を図るもの であり、能力の増 加は軽微でありま す。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	五面加工機	300,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 7月	生産能力向上を図 ることが主目的で あります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	マシニング センター	300,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 8月	生産能力向上を図 ることが主目的で あります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	汎用プラノ ミラー	50,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 9月	生産能力向上を図 ることが主目的で あります。
東洋機械 (常熟) 有限公司	常熟工場 (中国江蘇省 常熟市)	組立工場等	294,923	159,985	自己資金	平成25年 8月	平成26年 7月	生産能力向上を図 ることが主目的で あります。

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	34	50	76	1	5,534	5,717	
所有株式数 (単元)		33,032	9,274	59,893	27,029	1	77,579	206,808	22,200
所有株式数 の割合(%)		15.96	4.48	28.96	13.07	0.00	37.53	100.00	

(注) 1. 自己株式89,137株は「個人その他」に891単元、「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,894	9.15
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,810	8.74
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	697	3.37
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	331	1.60
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	317	1.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	312	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
計		9,572	46.23

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,894千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 697千株
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。
4. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日立製作所は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,700	205,917	同上
単元未満株式	普通株式 22,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,917	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,100		89,100	0.43
計		89,100		89,100	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	396	138
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	89,137		89,137	

(注)当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金3円と合わせて年間配当金を8円としております。

内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月24日 取締役会	61,842	3.00
平成26年4月24日 取締役会	103,069	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	243	341	282	264	658
最低(円)	103	179	176	170	216

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	402	471	484	548	658	654
最低(円)	332	373	401	416	476	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		十 亀 和 則	昭和35年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 北関東支店長 平成20年4月 東アジア部長 平成21年4月 海外営業本部長兼東アジア部長 平成22年1月 執行役員 平成22年1月 営業本部長兼東アジア部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 営業本部長兼事業戦略本部長 平成24年5月 営業本部長兼事業戦略本部長兼 営業企画部長 平成26年5月 営業本部長 平成26年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	6
常務取締役	生産統括本部長	佐 野 充	昭和34年8月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年10月 製造部長 平成20年10月 製造調達本部長兼製造部長 平成21年4月 執行役員 平成22年3月 生産統括本部長(現) 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現)	(注) 2	23
取締役	製造調達本部長	国 松 清	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 プラスター設計部長 平成21年8月 調達部長 平成22年3月 製造調達本部長 平成22年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現) 平成23年6月 製造調達本部長兼 グローバル調達室長 平成26年5月 製造調達本部長(現)	(注) 2	6
取締役	管理本部長 兼総務部長	砂 元 一 水	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 阪神エレクトリック㈱総務部長 平成23年4月 当社総務部長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 管理本部長兼総務部長(現)	(注) 2	5
取締役	技術本部長	森 克 巳	昭和35年6月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 プラスター営業技術部長 平成21年8月 開発技術部長兼 プラスター設計部長 平成22年6月 執行役員 平成22年6月 開発技術本部長 平成25年4月 開発技術本部長兼プラスター 第1設計部長兼技術管理部長 平成26年2月 技術本部長(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注) 2	3
取締役	海外営業本部長	田 畑 禎 章	昭和36年10月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 海外営業本部中国部長 平成15年10月 海外営業本部アジア部長 平成23年6月 執行役員 平成23年6月 営業本部副本部長兼 南アジア営業部長兼欧米営業部長 平成25年1月 営業本部副本部長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成26年6月 海外営業本部長(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		増田博明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 経理部長 業務役員 取締役就任 東洋工機㈱代表取締役就任 当社CSR本部長 監査役就任(現)	(注)3	39
監査役 (非常勤)		下河邊由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 平成15年4月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎綜合法律事務所(現 弁護士法人 宮崎綜合法律事務所)入所 松並法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注) 1, 4	
監査役 (非常勤)		高橋正哉	昭和54年2月28日生	平成15年10月 平成19年7月 平成23年2月 平成24年11月 平成26年6月	新日本監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社GTM総研入社 高橋正哉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 1, 4	
計							85

(注) 1. 監査役 下河邊由香及び高橋正哉は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

(a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役会及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または、電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(d) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

八．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

- 二．当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の1名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

社外監査役

- イ．当社の社外監査役は2名であります。
- ロ．社外監査役である下河邊由香氏は弁護士であり法務に関し相当程度の知見を有していること、また、高橋正哉氏は公認会計士であり会計に関して相当程度の知見を有していることから当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏2名の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。
- ハ．社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。
- ニ．当社において、社外監査役を選任するための独立性については、独立した立場で監査を行えるものとして、法務・経理等に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性の確保が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。
- ホ．社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。
- ヘ．当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会などの重要会議に出席しており、さらに執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで職務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	93,174	73,634		19,540		6
監査役 (社外監査役を除く)	11,421	11,421				2
社外役員	1,200	1,200				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 200,131千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	48,094	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	22,140	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	16,366	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	13,210	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	13,069	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	5,979	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	5,450	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,879	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,566	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	360	事業取引関係等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	66,859	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	28,260	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	16,679	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	16,630	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	12,820	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	6,983	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	6,260	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	3,890	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,606	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	516	事業取引関係等

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小川佳男	新日本有限責任監査法人
	仲下寛司	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 3名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	
連結子会社				
計	23,800		23,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,353	5,843,189
受取手形及び売掛金	3 5,687,441	7,013,450
商品及び製品	2,082,488	2,030,308
仕掛品	1,181,596	1,298,613
原材料及び貯蔵品	405,894	422,319
繰延税金資産	31,630	28,898
その他	201,432	370,889
貸倒引当金	10,756	9,261
流動資産合計	13,185,080	16,998,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043,851	1,977,626
機械装置及び運搬具（純額）	784,233	654,310
工具、器具及び備品（純額）	81,114	99,581
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,073	20,493
建設仮勘定	10,755	177,418
有形固定資産合計	1 3,754,376	1 3,743,777
無形固定資産		
243,542		340,654
投資その他の資産		
投資有価証券	188,842	220,131
繰延税金資産	78,171	87,415
退職給付に係る資産	-	61,958
その他	67,790	43,470
貸倒引当金	32,608	847
投資その他の資産合計	302,196	412,128
固定資産合計	4,300,116	4,496,559
資産合計	17,485,196	21,494,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,054,045	4,260,697
短期借入金	4 1,300,000	4 -
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払費用	517,695	587,058
リース債務	6,379	5,040
未払法人税等	227,807	181,797
未払消費税等	11,444	17,339
繰延税金負債	3,283	2,926
製品保証引当金	42,478	80,107
役員賞与引当金	22,300	19,540
その他	461,544	1,139,307
流動負債合計	5,768,976	6,593,813
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
リース債務	15,091	16,878
繰延税金負債	284,706	314,550
退職給付引当金	1,622,549	-
退職給付に係る負債	-	2,148,311
その他	29,547	7,919
固定負債合計	1,951,894	3,537,659
負債合計	7,720,870	10,131,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	5,183,593	6,824,117
自己株式	48,297	48,436
株主資本合計	9,670,642	11,311,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,792	53,394
為替換算調整勘定	54,557	206,543
退職給付に係る調整累計額	-	348,947
その他の包括利益累計額合計	21,764	89,009
少数株主持分	115,448	141,477
純資産合計	9,764,326	11,363,496
負債純資産合計	17,485,196	21,494,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	19,544,804	23,687,294
売上原価	¹ 14,556,594	¹ 17,380,411
売上総利益	4,988,210	6,306,882
販売費及び一般管理費	^{2,3} 4,020,478	^{2,3} 4,513,516
営業利益	967,732	1,793,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,828	7,003
固定資産賃貸料	76,302	75,906
為替差益	246,050	348,952
その他	20,443	35,185
営業外収益合計	347,624	467,048
営業外費用		
支払利息	29,626	10,965
固定資産賃貸費用	8,322	8,241
固定資産除却損	14,332	30,992
手形売却損	3,035	2,649
支払手数料	15,980	35,313
その他	14,910	11,707
営業外費用合計	86,207	99,870
経常利益	1,229,149	2,160,543
税金等調整前当期純利益	1,229,149	2,160,543
法人税、住民税及び事業税	331,288	388,259
法人税等調整額	21,788	2,396
法人税等合計	309,499	385,862
少数株主損益調整前当期純利益	919,649	1,774,681
少数株主利益	34,140	10,472
当期純利益	885,509	1,764,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	919,649	1,774,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,732	20,602
為替換算調整勘定	120,812	276,657
その他の包括利益合計	1 140,544	1 297,259
包括利益	1,060,193	2,071,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015,385	2,045,911
少数株主に係る包括利益	44,808	26,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	4,401,156	48,231	8,888,272
当期変動額					
剰余金の配当			103,072		103,072
当期純利益			885,509		885,509
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			782,436	66	782,370
当期末残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	48,297	9,670,642

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,060	164,701		151,641	70,640	8,807,271
当期変動額						
剰余金の配当						103,072
当期純利益						885,509
自己株式の取得						66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,732	110,143		129,876	44,808	174,684
当期変動額合計	19,732	110,143		129,876	44,808	957,055
当期末残高	32,792	54,557		21,764	115,448	9,764,326

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	48,297	9,670,642
当期変動額					
剰余金の配当			123,684		123,684
当期純利益			1,764,208		1,764,208
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,640,523	138	1,640,385
当期末残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	48,436	11,311,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,792	54,557		21,764	115,448	9,764,326
当期変動額						
剰余金の配当						123,684
当期純利益						1,764,208
自己株式の取得						138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,602	261,100	348,947	67,244	26,029	41,215
当期変動額合計	20,602	261,100	348,947	67,244	26,029	1,599,170
当期末残高	53,394	206,543	348,947	89,009	141,477	11,363,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229,149	2,160,543
減価償却費	495,772	436,876
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,555	33,718
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,700	2,760
製品保証引当金の増減額 (は減少)	16,338	37,629
退職給付引当金の増減額 (は減少)	113,110	1,622,549
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	1,751,991
受取利息及び受取配当金	6,581	7,003
支払利息	29,626	10,965
為替差損益 (は益)	123,035	99,840
固定資産除却損	14,332	30,992
売上債権の増減額 (は増加)	861,371	1,207,436
たな卸資産の増減額 (は増加)	203,094	120,889
仕入債務の増減額 (は減少)	955,576	945,631
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,393	5,894
未収消費税等の増減額 (は増加)	39,712	115,389
その他	51,824	503,905
小計	1,545,300	2,916,623
利息及び配当金の受取額	6,581	7,003
利息の支払額	29,537	10,132
法人税等の支払額	255,592	441,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,751	2,472,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,110	213,133
無形固定資産の取得による支出	63,435	57,537
その他	28	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,517	270,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	1,300,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	418,000	272,000
配当金の支払額	103,072	123,684
その他	8,137	6,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,210	202,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,043	238,790
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	775,068	2,237,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,285	3,605,353
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,605,353	1 5,843,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

東洋工機株式会社

東洋機械エンジニアリング株式会社

TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.

TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.

東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司

東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 原材料・貯蔵品

総平均法

b 製品・仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,148,311千円及び退職給付に係る資産が61,958千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が348,947千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,576,779千円	10,674,637千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	-千円	69,092千円
受取手形裏書譲渡高	24,704千円	44,962千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	240,201千円	- 千円
支払手形	30,144千円	- 千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行(前連結会計年度においては(株)三井住友銀行ほか2行)と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	500,000 千円
借入実行高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	500,000 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	249,885千円	190,237千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	569,684千円	676,271千円
給料及び賞与	1,322,077千円	1,471,918千円
役員賞与引当金繰入額	22,300千円	19,540千円
退職給付費用	59,309千円	75,563千円
減価償却費	80,229千円	94,063千円
研究開発費	564,166千円	592,112千円
貸倒引当金繰入額	1,507千円	886千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	564,166千円	592,112千円
当期製造費用	- 千円	- 千円
計	564,166千円	592,112千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,758	31,338
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,758	31,388
税効果額	8,025	10,786
その他有価証券評価差額金	19,732	20,602
為替換算調整勘定		
当期発生額	120,812	276,657
為替換算調整勘定	120,812	276,657
その他の包括利益合計	140,544	297,259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,428	313		88,741

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 313株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,842	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,741	396		89,137

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 396株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年 9月30日	平成25年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,069	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	3,605,353千円	5,843,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,605,353千円	5,843,189千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅であります。

市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,605,353	3,605,353	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,687,441 10,751		
	5,676,690	5,676,690	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	19,872	127
其他有価証券	129,115	129,115	-
資産計	9,431,158	9,431,031	127
(1) 支払手形及び買掛金	3,054,045	3,054,045	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	122,000	122,000	-
(4) 長期借入金	-	-	-
負債計	4,476,045	4,476,045	-
デリバティブ取引計	-	-	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,843,189	5,843,189	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	7,013,450 9,256		
	7,004,194	7,004,194	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,242	242
其他有価証券	160,504	160,504	-
資産計	13,027,888	13,028,131	242
(1) 支払手形及び買掛金	4,260,697	4,260,697	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金	1,050,000	1,050,000	-
負債計	5,610,697	5,610,697	-
デリバティブ取引計	-	-	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	39,727	39,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,604,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,608,820	78,621	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	20,000	-
合計	9,213,059	78,621	20,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,842,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,013,450	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	20,000	-
合計	12,855,850	-	20,000	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	122,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000	150,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	20,000	19,872	127
合計	20,000	19,872	127

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,242	242
合計	20,000	20,242	242

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	75,571	30,281	45,290
小計	75,571	30,281	45,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	53,544	56,909	3,365
小計	53,544	56,909	3,365
合計	129,115	87,190	41,924

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	160,504	87,190	73,313
小計	160,504	87,190	73,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	160,504	87,190	73,313

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,709	-	(注)
合 計			7,709	-	

(注) ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	2,559,125
ロ. 年金資産	549,293
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,009,832
ニ. 未認識数理計算上の差異	442,458
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55,176
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,622,549
ト. 退職給付引当金	1,622,549

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	139,217 (注)
ロ. 利息費用	41,515
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,526
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	41,382
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,877

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.46%

ハ. 期待運用収益率

0.00%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度（非積立型）を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算してあります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,268,769	千円
勤務費用	133,331	〃
利息費用	33,124	〃
数理計算上の差異の発生額	3,722	〃
退職給付の支払額	30,046	〃
その他	915	〃
退職給付債務の期末残高	2,409,817	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	549,293	千円
期待運用収益	10,985	〃
数理計算上の差異の発生額	47,538	〃
事業主からの拠出額	41,775	〃
退職給付の支払額	5,766	〃
年金資産の期末残高	643,826	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	290,355	千円
退職給付費用	36,631	〃
退職給付の支払額	6,625	〃
退職給付に係る負債の期末残高	320,361	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	581,867	千円
年金資産	643,826	"
	61,958	"
非積立型制度の退職給付債務	2,148,311	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086,352	"

退職給付に係る負債	2,148,311	千円
退職給付に係る資産	61,958	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086,352	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133,331	千円
利息費用	33,124	"
期待運用収益	10,985	"
数理計算上の差異の費用処理額	50,488	"
過去勤務費用の費用処理額	41,382	"
簡便法で計算した退職給付費用	36,631	"
確定給付制度に係る退職給付費用	201,207	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13,794	千円
未認識数理計算上の差異	348,155	"
合計	334,361	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	45%
生命保険一般勘定	7%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.46%
長期期待運用収益率	2.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	149,520千円	165,657千円
未払事業税	19,451 "	17,523 "
たな卸資産評価損	169,762 "	175,503 "
製品保証引当金	15,123 "	28,574 "
税額控除	8,635 "	"
退職給付引当金	583,018 "	"
退職給付に係る負債		635,138 "
投資有価証券評価損	39,978 "	13,799 "
繰越欠損金	1,409,339 "	955,244 "
減価償却超過額	11,532 "	12,705 "
減損損失	140,722 "	140,722 "
貸倒引当金	6,838 "	3,384 "
その他	104,629 "	31,379 "
繰延税金資産小計	2,658,552千円	2,179,632千円
評価性引当額	2,420,508 "	1,935,076 "
繰延税金資産合計	238,044千円	244,555千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	407,099 "	403,742 "
退職給付に係る資産	"	22,057 "
その他有価証券評価差額金	9,132 "	19,918 "
繰延税金負債合計	416,231 "	445,718 "
繰延税金資産(負債)の純額	178,187千円	201,163千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	31,630千円	28,898千円
固定資産 - 繰延税金資産	78,171 "	87,415 "
流動負債 - 繰延税金負債	3,283 "	2,926 "
固定負債 - 繰延税金負債	284,706 "	314,550 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	5.6%
住民税均等割	0.7%	0.5%
評価性引当額	15.2%	20.8%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	- %	1.0%
税額控除	1.1%	1.0%
その他	5.4%	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	17.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,980千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,665千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	83,320	83,082
	期中増減額	238	23,875
	期末残高	83,082	59,206
期末時価		1,211,296	1,073,052

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	13,872,195	5,672,609	19,544,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米州	その他の地域	合計
6,439,476	5,474,202	3,055,788	4,575,337	19,544,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	2,072,673	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	16,370,250	7,317,044	23,687,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	米州	その他の地域	合計
7,130,211	9,217,604	2,718,855	4,620,622	23,687,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位： 千円)

日本	中国	その他	合計
3,249,224	482,073	12,480	3,743,777

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	日立キャピ タル(株)	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リース 販売		営業債権債 務のファク タリング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング(注2)	2,407,024	買掛金	644,956
									設備関係 支払債務	476

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	日立キャピ タル(株)	東京都 港区	9,983,683	家庭電器品・業 務用機器等のク レジット・リース 販売		営業債権債 務のファク タリング	当社の仕入 先が有する 営業債権の ファクタリ ング(注2)	2,744,059	買掛金	834,416

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

3. 株式会社日立製作所は、平成26年3月31日に実施した株式譲渡に伴い、主要株主及びその他の関係会社ではなくなりました。その結果、株式会社日立製作所の子会社である日立キャピタル株式会社は関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	468.07円	544.39円
1株当たり当期純利益金額	42.96円	85.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、16.93円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	885,509	1,764,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,509	1,764,208
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,457	20,614,057

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,764,326	11,363,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	115,448	141,477
(うち少数株主持分)	(115,448)	(141,477)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,648,877	11,222,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,259	20,613,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	122,000	300,000	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務	6,379	5,040	2.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,050,000	0.52	平成27年4月1日～平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,091	16,878	2.41	平成27年4月1日～平成30年11月30日
その他有利子負債				
合計	1,443,470	1,371,918		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	150,000
リース債務	5,156	5,275	4,798	1,647

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,042,897	10,919,914	17,116,657	23,687,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	493,685	974,305	1,598,875	2,160,543
四半期(当期)純利益金額 (千円)	413,626	795,767	1,331,373	1,764,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.07	38.60	64.59	85.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	18.54	25.98	21.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691,571	4,771,742
受取手形	³ 1,198,915	1,450,168
売掛金	¹ 5,050,455	¹ 5,919,476
商品及び製品	1,075,094	1,047,828
仕掛品	815,312	882,200
原材料及び貯蔵品	237,368	194,888
前払費用	14,831	9,586
未収入金	¹ 12,544	¹ 12,446
未収消費税等	59,196	174,933
短期貸付金	¹ 203,200	3,200
その他	3,187	1,774
貸倒引当金	7,732	8,844
流動資産合計	11,353,946	14,459,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,732,276	1,622,890
構築物	60,138	53,779
機械及び装置	736,629	616,134
車両及び運搬具	1,771	1,100
工具、器具及び備品	61,891	83,747
土地	814,347	814,347
リース資産	20,073	20,493
建設仮勘定	-	17,432
有形固定資産合計	3,427,129	3,229,926
無形固定資産		
ソフトウェア	53,872	181,238
ソフトウェア仮勘定	49,610	4,133
その他	5,698	5,698
無形固定資産合計	109,181	191,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,842	220,131
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	16,000	12,800
破産更生債権等	32,608	847
前払年金費用	-	20,986
その他	10,241	12,435
貸倒引当金	32,608	847
投資その他の資産合計	1,083,953	1,135,222
固定資産合計	4,620,264	4,556,219
資産合計	15,974,210	19,015,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,161,227	1 4,430,008
短期借入金	2 1,300,000	2 -
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払金	1 233,598	1 223,583
未払費用	388,605	457,579
未払法人税等	79,378	75,689
繰延税金負債	3,283	2,926
役員賞与引当金	22,300	19,540
製品保証引当金	30,316	76,364
前受金	150,018	447,859
預り金	18,328	47,158
設備関係未払金	10,239	147,602
その他	34,958	207,333
流動負債合計	5,554,253	6,435,645
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
繰延税金負債	284,706	299,964
退職給付引当金	1,332,194	1,452,616
その他	44,570	24,797
固定負債合計	1,661,470	2,827,378
負債合計	7,215,723	9,263,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	736,120	730,366
別途積立金	2,550,000	2,950,000
繰越利益剰余金	748,918	1,328,318
利益剰余金合計	4,238,645	5,212,291
自己株式	48,297	48,436
株主資本合計	8,725,694	9,699,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,792	53,394
評価・換算差額等合計	32,792	53,394
純資産合計	8,758,486	9,752,596
負債純資産合計	15,974,210	19,015,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 17,476,394	1 21,065,387
売上原価	1 13,910,528	1 16,354,327
売上総利益	3,565,865	4,711,059
販売費及び一般管理費	1、 2 3,213,470	1、 2 3,675,471
営業利益	352,395	1,035,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 33,603	1 40,095
為替差益	128,222	89,260
その他	1 136,614	1 143,491
営業外収益合計	298,440	272,847
営業外費用		
支払利息	16,908	8,842
支払手数料	15,980	35,313
その他	53,631	67,191
営業外費用合計	86,520	111,347
経常利益	564,315	1,197,088
税引前当期純利益	564,315	1,197,088
法人税、住民税及び事業税	71,275	95,643
法人税等調整額	4,168	4,114
法人税等合計	67,106	99,757
当期純利益	497,208	1,097,330

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,620,193	61.1	9,784,844	65.3
労務費	1	2,230,574	17.9	2,434,009	16.2
経費	2	2,332,683	18.7	2,334,072	15.6
外注加工費		293,037	2.3	432,694	2.9
当期総製造費用		12,476,488	100.0	14,985,621	100.0
仕掛品期首たな卸高		889,922		815,312	
合計		13,366,411		15,800,934	
仕掛品期末たな卸高		815,312		882,200	
他勘定振替高	3	279,294		279,564	
当期製品製造原価		12,271,804		14,639,170	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 このうちには退職給付費用99,912千円が含まれて おります。	1 このうちには退職給付費用108,167千円が含まれ ております。
2 このうちには減価償却費330,339千円が含まれて おります。	2 このうちには減価償却費265,951千円が含まれて おります。
3 他勘定振替高279,294千円は、研究開発費への振 替高であります。	3 他勘定振替高279,564千円は、研究開発費への振 替高であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	742,200	1,850,000	1,048,702	3,844,509
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		6,079		6,079	
別途積立金の積立			700,000	700,000	
剰余金の配当				103,072	103,072
当期純利益				497,208	497,208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,079	700,000	299,784	394,135
当期末残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,231	8,331,624	13,060	13,060	8,344,684
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		103,072			103,072
当期純利益		497,208			497,208
自己株式の取得	66	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,732	19,732	19,732
当期変動額合計	66	394,069	19,732	19,732	413,801
当期末残高	48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,056,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,754		5,754	
別途積立金の積立			400,000	400,000	
剰余金の配当				123,684	123,684
当期純利益				1,097,330	1,097,330
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,754	400,000	579,400	973,645
当期末残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		123,684			123,684
当期純利益		1,097,330			1,097,330
自己株式の取得	138	138			138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,602	20,602	20,602
当期変動額合計	138	973,507	20,602	20,602	994,109
当期末残高	48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,155,213千円	1,131,068千円
短期金銭債務	329,079千円	626,402千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行（前連結会計年度においては㈱三井住友銀行ほか2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	500,000千円
借入実行高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	500,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	238,101千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	580,985千円	756,787千円
仕入高	2,381,042千円	2,761,969千円
販売費及び一般管理費	93,500千円	105,000千円
営業取引以外の取引高	79,002千円	91,809千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
発送費		572,439千円		682,196千円
給与及び賞与		770,138千円		875,923千円
役員賞与引当金繰入額		22,300千円		19,540千円
退職給付費用		44,910千円		50,994千円
減価償却費		56,974千円		68,978千円
研究開発費		563,949千円		591,755千円
販売手数料		351,168千円		475,860千円
貸倒引当金繰入額		6,615千円		1,659千円
おおよその割合				
販売費		63%		64%
一般管理費		37%		36%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	40,724	40,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	115,261 千円	130,148 千円
未払事業税	10,758 "	10,223 "
たな卸資産評価損	152,980 "	160,009 "
税額控除	8,635 "	- "
退職給付引当金	474,261 "	517,131 "
製品保証引当金	11,520 "	27,185 "
投資有価証券評価損	34,371 "	8,192 "
繰越欠損金	1,334,264 "	912,223 "
関係会社株式評価損	5,607 "	5,607 "
減価償却超過額	11,532 "	12,705 "
減損損失	140,722 "	140,722 "
貸倒引当金	7,196 "	3,384 "
その他	73,290 "	31,379 "
繰延税金資産小計	2,380,401 千円	1,958,913 千円
評価性引当額	2,252,160 "	1,830,671 "
繰延税金資産合計	128,241 千円	128,241 千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	407,099 "	403,742 "
前払年金費用	- "	7,471 "
その他有価証券評価差額金	9,132 "	19,918 "
繰延税金負債合計	416,231 "	431,132 "
繰延税金資産(負債)の純額	287,990 千円	302,890 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.1%
住民税均等割	1.4%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3%
評価性引当額	32.0%	34.5%
税額控除	2.6%	1.8%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	8.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,732,276	11,064	4,119	116,330	1,622,890	2,882,333
	構築物	60,138	2,153	229	8,283	53,779	200,843
	機械及び装置	736,629	208,446	141,529	187,412	616,134	5,153,101
	車両運搬具	1,771	350	0	1,021	1,100	49,697
	工具、器具及び備品	61,891	52,688	772	30,060	83,747	1,743,853
	土地	814,347				814,347	
	リース資産	20,073	6,940		6,520	20,493	25,516
	建設仮勘定		157,247	139,815		17,432	
	計	3,427,129	438,891	286,466	349,628	3,229,926	10,055,347
無形固定資産	ソフトウェア	53,872	159,981		32,616	181,238	161,062
	ソフトウェア仮勘定	49,610	102,296	147,773		4,133	
	電話加入権	5,698				5,698	
	計	109,181	262,278	147,773	32,616	191,070	161,062

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機、貸付機 134,888千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,340	9,392	40,041	9,691
役員賞与引当金	22,300	19,540	22,300	19,540
製品保証引当金	30,316	76,364	30,316	76,364

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-mm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第139期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第139期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第140期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第140期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第140期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成25年6月26日近畿財務局長に提出。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年3月31日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。